

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年2月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00999000000	調達件名	東ティモール国洪水リスク削減能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(河川の整備計画)		
公示日(予定)		2024年3月6日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
履行期間(予定)		2024年4月15日 ~ 2024年6月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 東ティモールは、地形条件により雨季になると地すべり等土砂災害や浸水被害が毎年発生しており、気候変動や異常気象等による災害リスクが高まりつつある。そのため、同国政府は、災害に強い河川構造物の整備を喫緊の課題として位置付けている。しかし、限定的な予算措置に加え、河川計画及び管理に関する能力や技術の不足により、これら課題が解消できない状況にある。そのため、将来の洪水リスク削減に資する河川計画及び管理に関する能力向上を目的とした「洪水リスク削減能力向上プロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請したものの。</p> <p><b>【本業務の目的】</b> 今次詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】河川の整備計画</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、河川の整備計画について、本事業で検討が必要な具体的作業項目の絞り込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。また、河川の整備計画の策定に影響するその他計画の情報収集も行う。加えて、東ティモールの開発レベルに応じた技術協力とすることを念頭に置く。なお、本調査期間中で東ティモール政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等の支援を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項の取りまとめ資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 河川の整備計画</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.5人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2024年5月上旬~5月下旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> 東ティモール国 ディリ洪水対策情報収集・確認調査ファイナルレポート(2022年12月)</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年2月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a01000000000	調達件名	東ティモール国洪水リスク削減能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮/ジェンダー配慮)		
公示日(予定)		2024年3月6日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
履行期間(予定)		2024年4月15日 ~ 2024年6月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 東ティモールは、地形条件により雨季になると地すべり等土砂災害や浸水被害が毎年発生しており、気候変動や異常気象等による災害リスクが高まりつつある。そのため、同国政府は、災害に強い河川構造物の整備を喫緊の課題として位置付けている。しかし、限定的な予算措置に加え、河川計画及び管理に関する能力や技術の不足により、これら課題が解消できない状況にある。そのため、将来の洪水リスク削減に資する河川計画及び管理に関する能力向上を目的とした「洪水リスク削減能力向上プロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請したものの。</p> <p><b>【本業務の目的】</b> 今次詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】環境社会配慮/ジェンダー配慮</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、環境社会配慮について、本事業で検討が必要な具体的作業項目の絞り込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。また、環境社会影響調査(環境・社会面の法制度概要の調査、カテゴリ分類に基づく予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成)を行う。また、JICA 事業におけるジェンダー主流化のための手引き(防災)に準じ、ジェンダー配慮の観点からの情報分析を行う。なお、本調査期間中で東ティモール政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等の支援を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 環境社会配慮/ジェンダー配慮</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.2人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2024年5月中旬~5月下旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> 東ティモール国 ディリ洪水対策情報収集・確認調査ファイナルレポート(2022年12月)</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年2月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a01001000000	調達件名	東ティモール国洪水リスク削減能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2024年3月6日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
履行期間(予定)		2024年4月15日 ~ 2024年6月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 東ティモールは、地形条件により雨季になると地すべり等土砂災害や浸水被害が毎年発生しており、気候変動や異常気象等による災害リスクが高まりつつある。そのため、同国政府は、災害に強い河川構造物の整備を喫緊の課題として位置付けている。しかし、限定的な予算措置に加え、河川計画及び管理に関する能力や技術の不足により、これら課題が解消できない状況にある。そのため、将来の洪水リスク削減に資する河川計画及び管理に関する能力向上を目的とした「洪水リスク削減能力向上プロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請したものの。</p> <p><b>【本業務の目的】</b> 今次詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】評価分析</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、評価分析について、協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。なお、本調査期間中で東ティモール政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等の支援を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.5人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2024年5月上旬~5月下旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> 東ティモール国 ディリ洪水対策情報収集・確認調査ファイナルレポート(2022年12月)</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年2月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a01022000000	調達件名	タジキスタン国従量制課金制度導入を通じた給水運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(上水道計画)		
公示日(予定)	2024年3月13日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2024年4月19日	～	2024年7月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【目的】</b> タジキスタン共和国政府は、2030年までの国家開発戦略において、給水システムの改善を通じた生活環境・衛生状況の向上を重要な目標として掲げ、「水セクター改革プログラム(2016-2025)」のなかで「安全な飲料水の供給」を最重要課題の一つとして位置付けています。JICAは、当国において安全な飲料水へのアクセス率が最低であるハトロン州に焦点を当て、施設整備や従量料金制の導入等を図ってきました。従量料金制の導入により、料金収入の増加による水道事業経営の改善及び無駄水の削減による水道サービスの向上へとつながった実績があります。今後は従量制導入モデルの推進を全国レベルに拡大し、水道事業体の給水サービスを改善するとともに、財務的に安定した経営状況を実現すべく、タジキスタン政府より技術協力プロジェクトが要請されました。</p> <p>本詳細計画策定調査では、技術協力プロジェクトの実施体制、成果、活動等を整理した上で、案件の内容を確認・協議します。</p> <p><b>【業務内容】</b> 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な情報を収集・整理することとします。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野】</b> 上水道計画</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.37人月</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2024年5月中旬から2024年6月中旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> ハトロン州南部地域持続的・地方飲料水供給計画調査ファイナル・レポート ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画基本設計調査報告書 ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画第二次予備調査報告書 第二次ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画事業化調査報告書 ハトロン州ピアンジ県給水改善計画準備調査報告書 ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書 ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト事業完了報告書 ハトロン州ジョミ県における上水道改善計画準備調査報告書(先行公開版)</p> <p><b>【その他】</b> ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同時期に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年2月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a01023000000	調達件名	タジキスタン国従量制課金制度導入を通じた給水運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2024年3月13日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2024年4月19日	～	2024年7月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【目的】</b> タジキスタン共和国政府は、2030年までの国家開発戦略において、給水システムの改善を通じた生活環境・衛生状況の向上を重要な目標として掲げ、「水セクター改革プログラム(2016-2025)」のなかで「安全な飲料水の供給」を最重要課題の一つとして位置付けています。JICAは、当国において安全な飲料水へのアクセス率が最低であるハトロン州に焦点を当て、施設整備や従量料金制の導入等を図ってきました。従量料金制の導入により、料金収入の増加による水道事業経営の改善及び無駄水の削減による水道サービスの向上へとつながった実績があります。今後は従量制導入モデルの推進を全国レベルに拡大し、水道事業体の給水サービスを改善するとともに、財務的に安定した経営状況を実現すべく、タジキスタン政府より技術協力プロジェクトが要請されました。</p> <p>本詳細計画策定調査では、技術協力プロジェクトの実施体制、成果、活動等を整理した上で、案件の内容を確認・協議します。</p> <p><b>【業務内容】</b> 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理することとします。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.37人月(現地0.77、国内0.6)</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2024年5月中旬から2024年6月中旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> ハトロン州南部地域持続的・地方飲料水供給計画調査ファイナル・レポート ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画基本設計調査報告書 ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画第二次予備調査報告書 第二次ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画事業化調査報告書 ハトロン州ピアンジ県給水改善計画準備調査報告書 ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書 ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト事業完了報告書 ハトロン州ジョミ県における上水道改善計画準備調査報告書(先行公開版)</p> <p><b>【その他】</b> ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「上水道計画」の団員と同時期に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年2月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a01013000000	調達件名	ケニア国責任のあるインクルーシブな農業投資促進のための組織強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年3月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年4月30日 ~ 2024年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ケニア共和国(以下、ケニアという)政府は、農業セクター構造転換及び成長戦略(2019年~2029年)において3つの柱を掲げ、第1の柱として小規模農家の収入向上、第2の柱として農業生産量増と高付加価値化に取り組むとしている。また、アフリカ連合の加盟国であるケニアは2003年よりComprehensive Africa Agriculture Development Programme(以下、CAADPという)を通じて公的部門及び民間部門による農業投資の加速化を表明し、2020年に農業セクターにおける民間部門の投資と参画を促すCAADP手法のCountry Agribusiness Partnership Framework(CAP-F)を立ち上げ、本格的な取組を開始している。上記のような進展や潮流はあるものの、行政側に民間部門と適切な協働を行った経験は乏しく、総じて民間部門の投資を促す行政部門側の組織横断の調整や能力が不足している。 以上を踏まえ、ケニア政府は、行政側が民間の求める支援を十分に提供しておらず投資が進み難い実態を鑑み、社会経済全体に資する民間投資活動を促すための調整の仕組み・体制や情報の整備をする技術協力プロジェクトを要請した。</p> <p><b>【目的】</b> ①本協力実施に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する実施機関との確認・協議、合意文章の締結を行う。</p> <p><b>【業務内容】</b> 技術協力プロジェクトを十分に把握の上、調査団の他団員と協力し、①本協力の要請背景の確認、関連情報の先方政府関連機関との協議、②案件の枠組み(インパクト、アウトカム、アウトプット、調査項目、協力期間、実施体制、投入等)に関する先方政府関連機関との協議、ミニッツでの合意を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 1.43人月 <b>【現地派遣期間】</b> 2024年5月下旬~6月下旬 <b>【渡航回数】</b> 1回 <b>【その他】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	